

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6507

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務人事部総務グループ長

東京都

氏名 二宮武史

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	72,074	2.4	2,020	-	741	-
11年 3月期	70,387	18.9	1,213	-	2,707	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	2,085	-	14.27	-	-	-	24.7	0.7
11年 3月期	2,852	-	19.52	-	-	-	26.9	2.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 146,143,590 株 11年 3月期 146,143,590 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	95,922	7,395	7.7	50.61
11年 3月期	103,600	9,481	9.2	64.88

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 146,143,590 株 11年 3月期 146,143,590株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	33,000	700	1,725	0.00	-	-
通期	76,500	2,500	1,450	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 92銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成11.3.31現在)	当 期 (平成12.3.31現在)	増 減
流動資産	75,209	68,977	6,231
現金及び預金	11,940	10,430	1,510
受取手形	5,640	5,478	162
売掛金	28,421	27,779	641
棚卸資産	24,282	21,176	3,105
その他	5,184	4,299	884
貸倒引当金	260	186	73
固定資産	27,792	26,522	1,269
有形固定資産	22,385	21,024	1,360
無形固定資産	64	122	58
投資等	5,570	5,631	61
貸倒引当金	227	255	28
繰延資産	599	421	177
資産合計	103,600	95,922	7,678
流動負債	76,474	77,945	1,471
支払手形	8,194	8,096	98
買掛金	8,081	12,315	4,233
短期借入金	52,962	51,017	1,945
その他	7,235	6,516	719
固定負債	17,644	10,580	7,063
長期借入金	13,136	9,355	3,780
長期未払金	4,020	727	3,292
その他	488	497	9
負債合計	94,119	88,526	5,592
資本金	9,701	9,701	-
法定準備金	2,852	2,852	-
資本準備金	2,555	2,555	-
利益準備金	297	297	-
欠損金()	3,072	5,158	2,085
資本合計	9,481	7,395	2,085
負債及び資本合計	103,600	95,922	7,678

比較損益計算書

(単位：百万円)

前 期 <small>(平成10.4.1～平成11.3.31)</small>	当 期 <small>(平成11.4.1～平成12.3.31)</small>	増 減	
売上高	70,387	72,074	1,686
売上原価	56,889	56,927	37
販売費及び一般管理費	14,711	13,126	1,585
営業利益	1,213	2,020	3,234
営業外収益	384	659	274
受取利息・配当金	165	77	87
雑収益	219	581	362
営業外費用	1,878	1,939	60
支払利息・割引料	1,324	1,187	137
雑損失	554	752	197
経常利益	2,707	741	3,448
特別利益	-	2,396	2,396
固定資産売却益	-	2,396	2,396
特別損失	95	5,173	5,078
臨時退職金	-	3,589	3,589
有価証券評価損	95	1,004	908
研究開発資産処理損失	-	580	580
税引前当期純損失()	2,802	2,035	767
法人税、住民税及び事業税	50	50	-
当期純損失()	2,852	2,085	767
前期繰越損失()	827	3,072	2,245
合併による未処分利益受入額	607	-	607
当期未処理損失()	3,072	5,158	2,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法及び総平均法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

原 材 料 貯 蔵 品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 定額法

無 形 固 定 資 産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 繰延資産

前期まで繰延資産に計上していた試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、商法の規定に基づく期間（5年間）で均等償却する従来の会計処理方法を継続して採用している。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用している。

（追加情報）

1. 自社利用ソフトウェア

前期まで投資等に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上がないため、当期の損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	29,542 百万円	(前期	29,033 百万円)
2.割引手形	6,962 百万円	(前期	9,201 百万円)
3.裏書手形	- 百万円	(前期	164 百万円)
4.保証債務	9 百万円	(前期	21 百万円)
5.自己株式	0 百万円	(前期	0 百万円)
	(745 株)	(前期	337 株)

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,440 百万円	(前期	1,524 百万円)
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>842 百万円</u>	(前期	<u>872 百万円</u>)
期末残高相当額	598 百万円	(前期	652 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	221 百万円	(前期	218 百万円)
<u>一年超</u>	<u>376 百万円</u>	(前期	<u>433 百万円</u>)
合計	598 百万円	(前期	652 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230 百万円	(前期	245 百万円)
減価償却費相当額	230 百万円	(前期	245 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

前 期 (平成 11 . 3 月期)		当 期 (平成 12 . 3 月期)	
損 失 処 理 案		損 失 処 理 案	
当 期 未 処 理 損 失	3,072	当 期 未 処 理 損 失	5,158
これを次の通り処理します。		これを次の通り処理します。	
次 期 繰 越 損 失	3,072	次 期 繰 越 損 失	5,158

役員 の 異 動 (平 成 1 2 年 6 月 2 9 日 付)

1 . 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 佐 伯 弘 文 (現 株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所 専 務 取 締 役)
取 締 役 前 田 洋 一 (現 当 社 電 機 シ ス テ ム 本 部 電 機 シ ス テ ム 工 場 長)
取 締 役 山 田 英 二 (現 当 社 資 金 部 長)

2 . 新 任 監 査 役 候 補

監 査 役 和 田 明 (現 当 社 顧 問)

3 . 退 任 予 定 取 締 役 (辞 任)

取 締 役 社 長 西 崎 允 [当 社 相 談 役 に 就 任 予 定]
(代 表 取 締 役)
取 締 役 副 社 長 富 田 隆 [当 社 顧 問 役 に 就 任 予 定]
(代 表 取 締 役)
取 締 役 武 川 聖 [神 電 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社 専 務 取 締 役 に 就 任 予 定]
取 締 役 山 本 英 一 [神 電 商 事 株 式 会 社 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定]

4 . 退 任 予 定 監 査 役 (辞 任)

監 査 役 (非 常 勤) 上 野 茂

5 . 新 役 付 取 締 役 候 補

取 締 役 社 長 佐 伯 弘 文 (新 任)
取 締 役 副 社 長 早 川 勇 (現 専 務 取 締 役)
専 務 取 締 役 大 久 保 和 夫 (現 常 務 取 締 役)
常 務 取 締 役 斎 藤 勝 芳 (現 取 締 役)
常 務 取 締 役 河 野 等 (現 取 締 役)

6 . 新 代 表 取 締 役 候 補

佐 伯 弘 文 (新 任)
大 久 保 和 夫 (現 常 務 取 締 役)
中 島 武 利 (現 常 務 取 締 役)

これら の 役 員 の 異 動 に つ い て は 、 す べ て 平 成 1 2 年 5 月 1 6 日 発 表 済 で す 。